

ホットライン
2010年

JIIA-USI 会議

日時：2010年12月6日 14:00-17:40

場所：JIIA 大会議室

参加者：

インド側

1. Lt Gen. P K Singh, PVSM, AVSM (Ret.) Director, The United Service Institution of India
2. VADM Raman Puri (Ret.) Former Commander in Chief
3. Air Marshal A K Singh (Ret.) Former Commander in Chief
4. Mr. Jayadeva Ranade Former Additional Secretary, Government of India

日本側

1. 野上 義二 JIIA 理事長兼所長
2. 齋木 尚子 JIIA 副所長兼主任研究員
3. 菊池 努 JIIA 客員研究員
4. 神保 謙 慶應義塾大学総合政策学部准教授
5. 高木誠一郎 JIIA 客員研究員
6. 中山 俊宏 JIIA 客員研究員
7. 山口 昇 防衛大学校教授
8. 畑佐 伸英 JIIA 研究員

日本国際問題研究所（JIIA）は、インドの伝統ある研究機関である United Service Institution of India (USI)との会議を、JIIA 大会議室にて開催した。本会議は3つのセッションから構成され、以下のような議論が行われた。

セッション1「中国に対する評価」

近年中国は対外的にも強固な姿勢を見せつつある。その背景には国内経済の急激な拡大と軍事力の増強にある。一方で、アメリカの軍事力はイラクやアフガニスタンにおけるミッションで疲弊している。さらに、金融危機によって欧米諸国の経済は衰退気味である。中国はこのような状況を機に、アジア太平洋における影響力を高めようとしているのである。事実、アメリカは中国に対して国内の人権問題等について強い主張をできないでいる。また、国境パトロールを強化するなどして、インドに対する圧力も強めつつある。

10月の中国共産党中央委員会総会（5中総会）で、習近平政治局常務委員（国家副主席）が中央軍事委副主席に選ばれ、2年後の第18回党大会で交代する胡錦濤総書記の後継者としての地位を固めた。2012年に習近平が中国のトップリーダーとなった場合どのような政策的変化が起こるかについては議論の余地がある。大きく体制が変化する2012年は今後の中国を占ううえで重要な年となるであろう。

現在の中国に対する懸念としては、軍事力の増強以外にもいくつか挙げられる。自然環境の悪化は、日本も含め近隣諸国にも大きな負の影響を与えることになる。所得の不平等や政府の腐敗汚職を発端とした国内の不満は、容易に対外批判にすり替えられる可能性もある。また、アジアや世界に対するプレゼンスの高まりについては、今後も注意深く検証していく必要がある。

セッション2「リージョナル・アーキテクチャー」

地域の安全保障の枠組みは世界的な情勢の変化によってシフトするものである。冷戦時には東西という二極化が主流であったし、最近では複数国間の枠組みが多く見受けられる。現在の地域構造を考察する上で重要な視点は、中国の台頭、グローバリゼーションの行方、貿易投資の自由化、テロとの戦い、欧州型安全保障の躍進である。これらの動向を考慮した形で地域の安全保障の枠組みは形成されている。現在、NATOとARFという枠組みが存在しているが、今後、アメリカの役割や中国のプレゼンスというものが、その変遷に大きな影響力を与えていくことになるであろう。

アジア地域においては、アメリカとその同盟国間での協力が進んでいる。日豪、日印、韓豪の二国間協力は深まっているし、日米韓や日米豪、日米印の三国間における軍事的な協力関係も発展してきている。この地域においては同盟関係の役割と二国間協力が安全保障を構築していく上で重要な要素となっている。しかし、アメリカ主導の安全保障協力だけでなく、個別の案件に対応した機能的な協力もアジアでは最近活発になってきており、今後注目される場所である。

セッション3「日印協力」

安全保障の分野でインドと日本が協力できることは沢山ある。世界共通の課題としては、情報、公海、宇宙における協力が可能である。両国とも情報技術の先端を走っており、情報網の安全性の確保には、世界をリードする積極的な対応が求められる。公海の航行の自由や宇宙の安全な利用についても、両国は協力して取り組むべきである。国連の後方支援活動においても協力関係は構築できるし、アメリカの同盟国としての役割についても共有できる部分は多くある。これら共通の事項に対する認識を深め、戦略的な対話を遂行しながら協力関係を構築していくべきである。

今後、日印協力を進めていく上で考慮すべき重要な点は、核の問題と投資協力という2つである。インドは核保有国である一方、日本はアメリカの核の傘に守られていながらも非核三原則を堅持している国である。すさまじい勢いで経済成長が進んでいるインドではあるが、日本の対印投資は思うように増加していないのが現状である。日印協力を将来的に更に発展させるためには、これらの点について今後どのような形で相互理解と協力が推進されていくのかを注視していく必要がある。

以上